

令和6年度 事業概要報告

業務に関する事項

1 概況

令和6年度の世界経済は、依然として不透明な状況が続き、ロシアによるウクライナ侵攻の長期化や中東地域の緊張の高まり、気候変動による災害の影響、さらには世界的な物流の混乱が経済に大きな影響を与え、これに加えて、米中対立の激化や各国の輸出規制強化などが国際貿易の不確実性を高め、景気回復の足かせとなった。

一方、日本経済は、コロナ禍からの回復基調を維持しつつも、30年ぶりの高水準となった賃上げや企業の積極的な投資など明るい兆しは見られるものの、物価上昇に対して実質賃金の伸びが追いつかず、個人消費の回復には時間を要するなど多くの課題を抱えながら推移した。

このような経済環境の中、トラック運送業界では、「物流の2024年問題」に足を踏み入れることとなり、長時間労働の是正やドライバー不足への対応に翻弄され、先の貨物自動車運送事業法の改正により、「標準的な運賃」制度や「荷主対策の深度化」が当面の間延長され、適正な運賃収受の仕組みが維持されることとなった。

また、国土交通省による「トラックGメン」の活動も本格化し、商慣行の適正化を目的とした監視・指導が強化され、さらに、燃料価格の高騰や物流コストの上昇に対応するため、「標準的な運賃」や「標準運送約款」の見直しが進められ、適正なコスト転嫁を促進する動きが加速することとなった。

こうした状況の中、我々トラック運送業界は、県民生活や産業・経済を支えるライフラインとしての役割を果たし、安全・安心で高品質な輸送サービスを維持するため、令和6年度の事業計画に基づき、適正化事業、環境及び交通事故防止対策、法制・税制対策等について、行政・全ト協・九ト協・各種関係団体等と連携しつつ、次の事業を展開した。

2 国民生活に不可欠な物資、エネルギー等の安定供給の確保を目的とする事業 (公益目的事業)

(1) 地方貨物自動車運送適正化事業

ア 適正化事業指導員による巡回指導等

(ア) 巡回指導

事故に直結する運行・整備・労務管理面を重点に、上半期129事業所、下半期162事業所について巡回指導を実施した。指導件数は、次のとおり。

・ 事業計画等に係る指摘	40 件
・ 帳票類の整備、報告等に係る指摘	40 件
・ 運行管理等に係る指摘	285 件
・ 車両管理等に係る指摘	91 件
・ 労基法等に係る指摘	38 件
・ 法定福利費に係る指摘	13 件
・ 運輸安全マネジメントに係る指摘	18 件

(イ) 適正化評議委員会の開催

貨物運送事業者、労働組合関係者、学識経験者、マスコミ関係者、荷主、一般消費者からなる評議委員会を6月26日、12月23日の2回開催し、適正化事業の推進状況について説明、意見交換をした。

(ウ) 運輸支局との情報交換

適正化事業の効果的な推進を図るため、運輸支局長と適正化事業実施機関本部長が参加する適正化事業連絡会議を4月17日に開催したほか、運輸支局との定例幹事会を毎月1回開催し、情報交換を行った。

イ 個別指導、研修会

(ア) 個別指導

巡回指導で改善の進まない事業者に対して、個別に帳票類の作成方法、改善事例等を提示するなどして改善を促した。

- ・ 改善指導事業所・・・217事業所

(イ) 研修会

a 運送事業者セミナー

- ・ 令和6年8月28日、ガーデンテラス佐賀ホテル&リゾートにおいて、物流2024年問題対策に直結する「適正運賃収受」を達成するための「物流業界価格交渉講習会」を講師に田村経営コンサルティング事務所の田村隆一郎氏を招聘して開催し、佐賀中部支部を中心に県内各支部会員約50名が参加した。
- ・ 令和7年1月22日、唐津市浜玉公民館において、適正な運賃を収受し、健全な経営を継続し、荷主への運賃交渉知識を深めるための「運賃交渉セミナー」を講師に三井住友海上火災保険(株) 富永剛生氏を招聘し開催し、佐賀北部支部会員20名が参加した。
- ・ 令和7年1月31日、ガーデンテラス佐賀ホテル&リゾートにおいて、運送業界のドライバー不足解消のための「世代間ギャップを埋めるコミュニケーション術」と題した研修会を講師に有田麻紀氏を招聘して開催し、佐賀中部支部会員26名が参加した。

b 運行管理者試験対策事業

令和6年度運行管理者国家試験の合格率向上を図るため、佐賀県トラック協会研修会館において2回にわたり試験対策の事前勉強会を実施した。

- ・ 第1回運行管理者試験対策：令和6年7月15日・20日 受講者 24名
- ・ 第2回運行管理者試験対策：令和7年1月11日・18日 受講者 17名

(ウ) 安全性評価事業（Gマーク制度）への協力

- ・ 利用者がより安全性の高い事業者を選びやすくするための安全性評価事業の実施に伴い5月9日・10日・13日の計3日間、事業所への事前説明会を開催したほか、事業者からの個別相談を受けた。
- ・ Gマーク事業所について、さらに一定の高いレベルにある事業所に対する国の表彰制度に基づき、10月18日に佐賀運輸支局長表彰を県内3事業所、10月28日に九州運輸局長表彰を県内3事業所が受賞した。
- ・ 全国実施機関が12月16日「令和6年度安全性優良事業所」の認定結果を公表し、佐賀県は、新規10事業所、更新74事業所、合計84事業所が認定を受けた。これにより、佐賀県全体の認定事業所数は317事業所、認定率は

45.8%（全国3位）となった。

(エ) 適正化指導員の能力向上

a 隣接県の指導員との小規模グループ研修

適正化指導員の巡回指導の技術向上と情報交換を目的として、令和6年8月23日に長崎、福岡、大分、熊本、佐賀の5県で作る小規模グループ研修が福岡県で開催され、指導員5名が参加した。

b 九州ブロック指導員との合同研修会

運輸局、運輸支局との連携強化及び指導員の巡回指導内容の平準化を目的とした、「九州・沖縄ブロック適正化事業指導員研修会」が、令和6年11月14日に鹿児島県で開催され、指導員5名が参加した。

c 指導員特別教育への参加

指導員の指導能力向上を図るため、全ト協主催の初級研修及びシステム研修（4月～各1名）、特別研修（11月～1名）、専門研修（12月～1名）、スキルアップ研修（3月～1名）に参加した。

ウ 各種啓発資料による普及啓発

(ア) 交通安全パトロールの実施

県内主要交差点等での定点監視等のパトロールを実施し、違反車両については該当事業所へ通報し、ドライバー教育等に活用させた。（63日間実施）

(イ) 各種啓発資料の作成・配布

過積載防止に係る各種啓発資料（過積載防止キャンペーン用ポスター900部、チラシ1,100部）を作成し、各季交通安全運動や過積載防止キャンペーン等の街頭広報活動において、トラックドライバーや一般ドライバー、更には荷主企業等に対して配布し、広報啓発した。

エ 苦情相談窓口

電話、投書等により56件を受理し、すべて適正に処理を行った。

(2) 助成事業

ア 交通安全・輸送適正化等事業における助成事業

トラック運送事業者(会員、非会員を問わず)を対象に各種助成事業を実施した。

(ア) 事故防止対策

「事業用自動車総合安全プラン2025」の各種施策、並びに「運輸安全マネジメント」の導入を推進するにあたり、ドラレコやデジタコ等の「EMS用機器等導入助成」と、その導入に係る事務所機器「EMS用機器等システム化助成」、また、後退時や左折時の後方・側方視野確認支援装置に対する「安全装置等導入助成」等、適正な交付金の活用による助成事業を展開した。

【佐ト協助成金額】

・ アルコール検知器導入助成・・・	62台	1,485,400円
・ EMS用機器等導入助成・・・	158台	3,160,000円
・ EMS用機器等システム化助成・・・	2台	100,000円
・ 安全装置等導入助成・・・	187台	2,689,900円

(イ) 自動車交通公害対策（環境・省エネ対策）

トラック輸送による排出ガス等の地域環境対策、地球温暖化対策や輸送コスト

の抑制を図り、輸送力を確保するため、「環境対応車等導入助成」を行った。

【佐ト協助成額】

- ・ 環境対応車等導入助成・・・・・・・・・・・・ 120 台 14,663,000 円
- ・ アイドリングストップ支援機器導入助成・・・・ 8 台 465,000 円

(ウ) 労働安全対策

ドライバーの健康管理、労災事故撲滅による安全輸送の確保に向け、不慮の脳・心疾患等を未然に防止するための「突発性運転不能障害疾患予防対策助成」や、睡眠時無呼吸症候群に対する「SAS 検診助成」を行うとともに、輸送サービスの改善と無資格運転による荷役災害の防止を図るためのフォークリフトや小型移動式クレーン等の「技能講習等受講助成」、更には運送事業における若年層等の労働力を確保するため、自社の運転者が大型免許・中型免許（中型限定解除を含む）・準中型免許（準中型限定解除を含む）・けん引免許を取得するための費用に対する一部助成等を行った。

【佐ト協助成額】

- ・ 突発性運転不能障害疾患予防対策助成・・・・ 7,319 名 14,815,800 円
- ・ SAS 受診促進助成・・・・・・・・・・・・ 288 名 720,000 円
- ・ 技能講習等受講助成・・・・・・・・・・・・ 34 名 333,500 円
- ・ 運転免許取得助成・・・・・・・・・・・・ 61 名 2,560,000 円

イ 公共輸送サービス改善事業における助成事業

燃料・原材料価格の変動、景況悪化情勢に鑑み、国及び県が定める制度融資を利用した際の信用保証協会に支払う保証料の一部助成を行うこととしたほか、事業経営の健全化に資するため、中小企業大学校派遣に対する講習料の一部助成を行った。

- ・ 信用保証料助成・・・・・・・・・・・・ 0 件
- ・ 中小企業大学校派遣助成・・・・ 5 名

ウ 上部団体における助成事業

当協会の上部団体である全日本トラック協会が行う公益目的事業への助成を行った。

(ア) 輸送安全の確保

- ・ 安全装置等事故防止対策助成
- ・ 安全運転研修受講費用助成
- ・ 睡眠時無呼吸症候群検査助成
- ・ 中小企業大学校派遣助成
- ・ 血圧計導入助成
- ・ 若手ドライバー確保のための運転免許取得支援助成
- ・ 「働きやすい職場認証制度」認証取得助成
- ・ 自動点呼機器導入助成
- ・ トラックステーションの運営を行う団体に対する助成
- ・ 各種啓発資料の作成・運行実態調査等

(イ) 環境の保全

- ・ 環境対応車導入、アイドリングストップ支援機器等環境対策助成
- ・ 各種啓発資料の作成

(ウ) 適正化事業

- ・ Gマーク制度の周知のための広報普及活動
- (エ) 輸送サービス向上
 - ・ 輸送サービス相談の活性化及び引越管理者講習の開催
 - ・ 大規模施設・設備の整備等利子補給事業に対する助成
- (オ) 緊急輸送体制の整備
 - ・ 災害発生時の緊急輸送体制の整備・強化

エ 物流 2024 年問題対策支援補助事業

佐賀県内における物流 2024 年問題による物流の停滞を防止する措置として、物流効率化、人材確保等により物流 2024 年問題対策に積極的に取り組む一般貨物運送事業者、倉庫業者、荷主企業を広く支援するため、佐賀県の間接補助団体として、予算の範囲内において補助金を交付した。

交付申請総数 85 件 補助金総額 137,832,000 円

(3) 融資・利子補給事業

トラック運送事業の近代化、効率化の促進と振興を図り、輸送力の増強及び施設整備に係る資金の供給を行うことを目的に、トラック運送事業者が車両等の買い替え、物流施設の整備等に要する費用に係る融資に対し、利子補給事業を推進した。

- ・ 一般融資・・・2 件
- ・ ポスト新長期融資・・・14 件

(4) セミナー事業

ア 荷主物流セミナー

12 月 9 日、ガーデンテラス佐賀ホテル&リゾート（佐賀市）において、日頃からトラック運送事業をご愛顧いただいている荷主企業関係者をはじめ、一般消費者に対しても広く謝意を表することを目的に、経済評論家の門倉貴史氏を講師に招き、「これからの経済の行方～運送業の今後～」をテーマに、令和 6 年度荷主物流セミナーを開催、低迷する日本経済の今後の展望などについて講演し、県内各地から荷主企業関係者、運送事業者及び一般消費者約 80 名が参加した。

イ プラン 2025 目標達成セミナー

1 月 27 日、ガーデンテラス佐賀ホテル&リゾート（佐賀市）において、全ト協が策定した「トラック事業における総合安全プラン 2025（プラン 2025）目標達成セミナー」を開催、2025 年までに事業用トラックを第一当事者とする死者数と重傷者数の合計を 970 人以下とし、飲酒運転ゼロを目指すという目標を掲げ、かつ、死者数と重傷者数の合計を車両 1 万台あたり「6.5 人以下」とする全都道府県の共通目標を達成するため、交差点事故及び追突事故防止をテーマに、最新の情報を織り込んだ事故防止対策について専門家（講師：S O M P O リスクマネジメント(株)シニアコンサルタント 土谷隆司氏）によるセミナーを聴講することで理解を深めるとともに、自社での事故防止活動に役立たせるための小集団でのグループディスカッションを行い、会員約 100 名が参加した。

ウ 「標準的な運賃」活用セミナー

人材確保対策が喫緊の課題であるトラック運送事業にとって、安定した輸送力を

確保し持続的かつ収益力のある産業として発展していくために、適正な運賃・料金を収受し、労働環境の改善を図ることが求められるため、国交省が告示した「標準的な運賃」の考え方やその適用方法を踏まえ、運賃計算方法に基づく荷主等との取引条件見直しに向けた対応と原価を適切に把握することに焦点を当てた「標準的な運賃」活用セミナーを開催した。

- ・ 佐賀中部支部：令和7年2月10日 27名参加
- ・ 佐賀北部支部：令和7年2月22日 7名参加
- ・ 佐賀東部支部：令和7年3月6日 32名参加
- ・ 佐賀西部支部：令和7年3月10日 17名参加

エ 改正物流効率化法及び貨物自動車運送事業法が令和7年4月1日から施行されるにあたり、改正内容の事前周知を図るため、専務理事解説による説明会を県内3か所で開催した。

- ・ 佐賀西部支部：令和7年3月26日(水) 武雄市 14名参加
- ・ 佐賀北部支部：令和7年3月27日(木) 唐津市 33名参加
- ・ 佐賀東部支部及び佐賀中部支部合同開催：令和7年3月28日(金)
佐賀市 92名参加

(5) 競技会

佐賀県トラックドライバー・コンテスト

8月3日、会員事業所を対象とした「第47回トラックドライバー・コンテスト佐賀県大会」を伊万里市で開催し、成績優秀者を全国大会(10月・茨城県)に派遣した。出場者は、次表のとおり。

【県大会出場者数】

大型車部門	普通車部門	トレーラ部門	女性部門	合計
9名	11名	5名	2名	27名

【部門別優勝者】

部門	氏名	所属事業所
大型車	安仲 拓也	九州センコーロジ株式会社
普通車	田中 和則	九州西濃運輸株式会社 伊万里配送センター
トレーラ	馬場 教文	日本通運株式会社 長崎支店 鍋島コンテナ営業所
女性	瀬里 彰子	九州センコーロジ株式会社

(6) キャンペーン事業

ア 各季の交通安全県民運動に伴う該当キャンペーンの実施

佐賀県警察本部や佐賀県高速道路交通安全協議会が主催した、長崎自動車道下り線・金立サービスエリアにおける各季の交通安全県民運動に伴う街頭キャンペーンに、当協会も参画し、高速道路利用者に交通安全グッズ、啓発チラシ等を配布し、交通事故の防止と安全運転を呼びかけた。

各季の運動名	開催日	場 所	参加者数
春の交通安全県民運動	令和6年4月9日(火)	金立SA	26名

秋の交通安全県民運動	令和6年9月21日(土)	金立SA	11名
------------	--------------	------	-----

※秋の交通安全運動街頭キャンペーンは悪天候のため配布活動のみ実施

イ セーフティ・トラック・チャレンジ 200 作戦の実施

運転者のモラル向上と交通安全意識の高揚を図ることを目的に、6月13日から12月29日までの200日間、「セーフティ・トラック・チャレンジ 200 作戦（無事故・無違反 200 日作戦）」を実施し、会員事業所 184 社、1,316 チーム 6,059 名（前年 6,649 名）が参加、83%（1,096 チーム）が無事故無違反を達成した。

ウ 貨物自動車点検整備推進運動

9月1日から10月31日までの2か月間、車両総重量8トン以上の大型車を対象とした点検整備推進運動（エアクリーナー点検）を展開、会員事業所 42 社の協力を得て実施した。

(7) トラックの日事業

トラック運送業界の取組や現状への理解を目的として、「トラックは生活(くらし)と経済のライフライン」をテーマに、例年10月9日を語呂合わせで「トラックの日」と定め、今回で32回目となるイベントを開催、佐賀アリーナにおいて初めての取組となる「トラックの日スペシャルゲーム」と題し、佐賀バルナーズと共同しゲームを実施した。

ア イベント概要

(ア) 開催日時 令和6年12月1日(日) 15:05 ~ 18:35 天気: 晴れ

(イ) 場 所 佐賀アリーナ（佐賀市）

(ウ) 参集人員 約 8,000 人

(エ) 主な活動

- ・ 佐賀バルナーズホームゲーム協賛試合（対 長崎ヴェルカ戦）
- ・ アンケート調査（一般 886 人 業界イメージに関するアンケート調査）
- ・ 交通事故被害者支援募金

イ 「夢のトラック」絵画コンクール

「トラックの日」のイベントに合わせ、佐賀県教育委員会の後援を得て、県内の小学校から「夢のトラック」を題材に絵画を募集、最優秀賞6点、優秀賞30点、入選120点、総数156点の作品が選ばれた。また、各学年の最優秀賞作品については県内事業者のトラックに拡大ラッピングし、動く絵画として全国を走ることにした。（応募総数123校：5,623点）

(ア) 絵画コンクール表彰式

最優秀賞6名の表彰式を、佐賀アリーナ VIP ルームにて実施した。

(イ) 絵画コンクール入選作品の展示

佐賀アリーナ周辺において、最優秀賞の絵画ラッピングトラック(6台)を展示したほか、最優秀賞・優秀賞・入選の総数156点の入賞作品については、イベント当日に佐賀アリーナ入場前エントランスに展示した。

(8) トラック運送事業に係る規制緩和に関する調査研究および要望活動

ア 8月8日、ホテルマリターレ創世 佐賀（佐賀市）において、「公明党政策要望懇

談会」に馬渡会長、専務理事が出席し、令和7年度県予算・主要事業に対する提案事項について、公明党 河野義博参議院議員をはじめ同党所属県議員に対し、標準的な運賃に係る各種要望及び、働き方改革関連の予算確保や高速道路料金に関する大口多頻度割引の更なる継続等各種施策について要望を行った。

イ 9月4日、ガーデンテラス佐賀ホテル&リゾート（佐賀市）において、「自民党政調懇談会」に馬渡会長、専務理事が出席し、令和7年度県予算・主要事業に対する提案事項について、自由民主党佐賀県支部連合会の福岡資麿会長をはじめ同党所属県議員に対し、標準的な運賃に係る各種要望及び、働き方改革関連の予算確保や高速道路料金に関する大口多頻度割引の更なる継続等各種施策について要望を行った。

ウ 12月12日、佐賀県選出国会議員の古川康氏、岩田和親氏、福岡資麿氏、山下雄平氏の秘書ら、また、公明党佐賀県本部 中本正一代表に対し、城内副会長、専務理事が運送業界の現状等を訴え、燃油高騰対策や税制改正等に向けた要望活動を行った。

エ 12月16日、自由民主党佐賀県支部連合会の福岡資麿会長への陳情のため、指山幹事長に対し、専務理事が運送業界の現状等を訴え、燃油高騰対策や税制改正等に向けた要望を行った。

オ トラック業界における長時間労働の抑制等について協議するため、国（国土交通省・厚生労働省）が主導して全国各都道府県に設置した、トラック輸送における取引環境・労働時間等改善佐賀県地方協議会の第16回目が3月19日に開催され、事業者団体代表及び運送事業者代表の委員がそれぞれ出席した。

(9) 広報普及活動

会員・非会員を問わず全事業者に対し、ホームページや各種マスメディア等を通じて、国・県の施策や当協会の活動指針を周知した。

また、機関誌「SAGAトラック時報」を毎月1回発行し、貨物運送業者や関係団体、関係行政機関、地方自治体に送付し、当協会の運営に理解と協力を求めた。

- ・ SAGAトラック時報の発行：12回(令和6年4月～令和7年3月)
- ・ 協会ホームページ(随時更新)
- ・ 自由帳：約7,400部（新入学児童へ）
- ・ 佐賀県運転免許センター内掲示板広告
- ・ ゆめタウンさが内ビジョン広告
- ・ チラシ・ポスター作製：過積載防止1,100枚、ポスター900枚
- ・ 新聞広告掲載：佐賀新聞(9企画)・物流ニッポン(5企画)・輸送経済新聞(2企画)・西日本新聞(1企画)・カーゴジャパン(2企画)
- ・ テレビ広報：サガテレビ(4企画)
- ・ ラジオ広報：NBCラジオ(5企画)・FM佐賀(5企画)
- ・ 協賛広告掲載：映画「ら・かんぱねら」を支援する会
- ・ 冊子広報：財界九州・防犯さが・えびすFM(避難時ガイドブック)
- ・ その他：郵宣協会・経営者協会広報・さが維新まつり・高木瀬地区掲示板

(10) 緊急・救援輸送対策事業 各種会議訓練への参加

- ・ 第1回佐賀県原子力防災訓練全体会議：9月10日（佐賀市）
- ・ 第2回佐賀県原子力防災訓練全体会議：10月23日（佐賀市）
- ・ 令和6年度佐賀県原子力防災訓練：11月30日（小城市）

会員事業者1両参加

3 施設の賃貸事業及び帳票類等の販売（収益事業）

（1）施設および機器の賃貸

当協会研修施設の一部を佐賀県キット利用協同組合や陸上貨物運送事業労働災害防止協会佐賀県支部等へ、また、敷地の一部を個人契約駐車場等として賃貸しているほか、会議室を会員事業者、関係団体等へ賃貸した。

会議室等の貸出状況は次表のとおり。

4月	5月	6月	7月	8月	9月	上期計	
3回	9回	7回	7回	6回	7回	39回	
10月	11月	12月	1月	2月	3月	下期計	年度計
8回	9回	3回	8回	6回	10回	44回	83回

（2）物品販売

法令で義務付けられている帳票類を販売した。販売件数は、次表のとおり。

10月	11月	12月	1月	2月	3月	上期計	
483件	254件	220件	320件	206件	313件	1,796件	
10月	11月	12月	1月	2月	3月	下期計	年度計
236件	60件	362件	362件	179件	382件	1,581件	3,377件

4 福利厚生事業及び表彰事業等（共益事業）

（1）行政庁提出書類の作成・助言・指導

ア 事業計画変更認可申請（車庫等の新設など）・・・	88件
イ 認可事項変更届（社名、役員等の変更など）・・・	119件
ウ 運行管理者・整備管理者の選任、解任届・・・	558件
エ 事業計画事前変更届（増車、減車、代替など）・・・	2,205件

（2）福利厚生施設利用の助成

特約保養施設を利用した会員及び家族に、その一部料金を助成した。

4月	5月	6月	7月	8月	9月	上期計	
9名	67名	15名	21名	14名	12名	138名	
10月	11月	12月	1月	2月	3月	下期計	年度計
15名	28名	66名	71名	15名	36名	231名	369名

（3）表彰事業

貨物自動車運送事業における安全対策を講じ、事故防止対策に努め、社会的地位向

上に貢献した個人にその榮譽を称え表彰した。

永年勤続役員 15 年以上・・・0 名

永年勤続従業員 20 年以上・・・2 名

無事故かつ成績優秀運転者

35 年以上	30 年以上	25 年以上	20 年以上
1 名	2 名	2 名	5 名
15 年以上	10 年以上	5 年以上	合計
8 名	9 名	24 名	51 名

(4) 競技会

フォークリフト運転競技大会の開催

令和6年7月13日、全国大会への出場選考を兼ねた第44回佐賀県フォークリフト運転競技大会を佐賀市で開催した。会員事業者から17名の選手が参加し、優勝者の池田泰蔵選手（日本通運株式会社 佐賀支店 佐賀物流センター）を全国大会（9月・愛知県）に派遣した。

(5) 助成事業

ア ドライバーの安全意識や運転技術向上のため、ドライビングアカデミーONGA(福岡県)等で実施している研修に参加したドライバーの受講料を助成した。

・ドライバー安全運転実技研修助成・・・102名 5,173,120円

イ 事業者の安全運行確保に資するため、(独)自動車事故対策機構、南鳥栖自動車学院、ドライビングアカデミーONGA、伊万里自動車学校が実施する適性診断受診料の助成を行った。

・適性診断受診料助成・・・・・・・・・・2,854名 6,849,600円

ウ 事業者の交通安全指導に活用するため運転記録証明発行手数料の助成を行った。

・運転記録証明料助成・・・・・・・・・・7,183名 4,812,610円

エ (独)自動車事故対策機構・南鳥栖自動車学院・伊万里自動車学校が実施する、貨物自動車運送事業法第23条で定められた研修「運行管理者等一般講習」の受講を促進するため、受講料の助成を行った。

・運行管理者等講習助成・・・・・・・・・・749名 2,396,800円

(6) 後継者育成事業

ア 若手経営者及び後継者等を対象とした事業経営等の専門講習会・研修会を開催したほか、青年部会及び女性部会員を他団体主催研修会等へ参加させ、経営者としての資質の向上を図った。参加状況は、次のとおり。

◆青年部会関係

- ・九州地区運輸青年部連絡協議会第1回役員会（大分県） 3名参加
- ・九州地区運輸青年部連絡協議会代表者会議（大分県） 1名参加
- ・九州地区運輸青年部連絡協議会第2回役員会（熊本県） 3名参加
- ・九州地区運輸青年部連絡協議会代表者会議（熊本県） 1名参加

- ・ 九州地区運輸青年部連絡協議会第3回役員会 (Web) 4名参加
- ・ 九州地区運輸青年部連絡協議会代表者会議 (Web) 1名参加
- ・ 北部九州三県合同研修会 (長崎県) 10名参加
- ・ 九州地区運輸青年部連絡協議会第4回役員会 (熊本県) 4名参加
- ・ 全ト協青年部会中国ブロック岡山大会 (岡山県) 1名参加
- ・ 全ト協青年部会第2回全国代表者協議会 (東京都) 1名参加
- ・ 全ト協青年部会九州ブロック熊本大会 (熊本県) 15名参加
- ・ 全ト協青年部会第3回全国代表者協議会 (東京都) 1名参加
- ・ 全ト協青年部会全国大会 (東京都) 13名参加

◆女性部会関係

- ・ 全ト協女性部会全国代表者協議会 (東京都) 1名参加
- ・ 九州ブロック女性協議会第1回役員会 (長崎県) 2名参加
- ・ 九州ブロック女性協議会臨時正副会長会議 (Web) 1名参加
- ・ 全ト協女性部会全国研修会 (東京都) 6名参加
- ・ 九州ブロック女性協議会第2回役員会 (長崎県) 2名参加
- ・ 全ト協女性部会九州ブロック研修会 in 宮崎 (宮崎県) 11名参加
- ・ 第3回九州ブロック女性協議会正副会長会議役員会
(長崎県) 2名参加

イ 貨物運送業界の社会的地位向上と県内学童の交通事故防止啓発を図るとともに、トラック輸送の役割について興味を持たせるため、県内小学校を対象に、物流業界及びトラックについての出前授業を青年部会が実施した。

(ア) 実施状況 令和6年12月16日(月)

小城市立岩松小学校(小城市)

(イ) 受業児童 小学校4・5・6年生 児童約90名

(ウ) 主な内容 座学「社会科物流交流授業」(講師 古賀安一朗 青年部会長)

青年部会員等によるトラックの紹介と交通安全教室

ウイング車・ダンプ車・冷凍車を小学校に乗り入れ、ウイング車の開閉体験、ダンプ車の荷台上げ降ろし見学、冷凍車荷台体験、荷台での集合写真撮影

(7) 労働災害防止大会

令和7年1月27日、陸運労災防止協会佐賀県支部との共催による「第61回労働災害防止大会」を佐賀市において開催、約110名の参加者に対し、安全衛生諸施策、労働関係法令周知等、適切な労務管理・時間管理について促した。

(8) 支部活動

前記 2 地方貨物自動車運送適正化事業(1)個別指導・研修会(イ)及び(4)セミナー事業ウ、エに記載のとおり。

(9) その他の事業

ア 全国トラック運送事業者大会への参加

令和6年10月3日、熊本県において開催された、第29回全国トラック運送事業

者大会に馬渡会長以下 25 名が参加した。

イ 他機関と連携した業界の人材確保対策

物流業界の働き方改革を推進するためには人材の確保は何よりも喫緊の課題であることから、佐賀運輸支局、各ハローワーク、自衛隊等の各機関と連携し、「運輸業界合同就職面談会」を各地で開催した。

- ・ 令和 6 年 4 月 10 日 吉野ヶ里町（陸上自衛隊目達原駐屯地）
- ・ 令和 6 年 8 月 5 日 鹿島市（退職予定自衛官対象体験会）
- ・ 令和 6 年 9 月 3 日 佐賀市（佐賀県バス・タクシー・トラック合同）
- ・ 令和 6 年 12 月 6 日 唐津市
- ・ 令和 6 年 12 月 9 日 武雄市
- ・ 令和 7 年 1 月 21 日 唐津市
- ・ 令和 7 年 1 月 22 日 佐賀市（佐賀県バス・タクシー・トラック合同）
- ・ 令和 7 年 1 月 23 日 鹿島市
- ・ 令和 7 年 1 月 28 日 鳥栖市
- ・ 令和 7 年 1 月 29 日 伊万里市
- ・ 令和 7 年 2 月 13 日 武雄市
- ・ 令和 7 年 2 月 28 日 佐賀市